第８０回住宅審議会
資料２

○大阪市における住宅施策の変遷（附属資料）

S20　S30　S40　S50　S60　H7　H12　H17

住宅を取り巻く社会状況の変化

- 終戦～戦災による住宅難
- 高度経済成長期の都市への人口流入
- 総住宅数が世帯数を上回る
- 地価の高騰
- バブル経済の崩壊 地価の下落
- 高齢社会の到来
- 阪神淡路大震災
- 少子社会の到来
- 京都議定書の発効
- 構造計算書偽装問題の発覚
- 人口減少社会の到来

国の動向

- S25 住宅金融公庫法施行
- S26 公営住宅法施行
- S27 建築基準法施行
- S30 日本住宅公団法施行
- S35 住宅地区改良法施行
- S40 地方住宅供給公社法施行
- S44 都市計画法施行
- S54 特定住宅市街地総合整備促進事業制度創設
- S58 地域住宅計画（ＨＯＰＥ計画）の創設
- S61 地域特別賃貸住宅制度創設
- H5 特定優良賃貸住宅法施行
- H6 密集住宅市街地整備促進事業創設
- H7 耐震改修促進法施行
- H12 住宅品質確保促進法施行
- H13 マンション管理適正化法の施行
- H13 高齢者居住法の施行
- H14 マンション建替円滑化法の施行
- H16 都市基盤整備公団が都市再生機構に移行
- H18 住生活基本法の施行
- H19 住宅金融公庫が住宅金融支援機構に移行
- H19 住宅セーフティネット法の施行
- H21 長期優良住宅法の施行
- 住宅瑕疵担保履行法の施行

大阪市の動向

- ▼(S35)人口300万人突破
- ▼(S40)人口のピーク315万6千人
- ▼(S53)横浜市の人口が大阪市を超える
- ▼(H5)「大阪市人口回復策の基本方向について(答申)」大阪市総合計画審議会
- ▼(H6)少子社会の到来
- ▼(H7)高齢社会の到来
- ▼(H14)財政非常事態宣言
- ▼(H15) 国の基準に基づき「特に優先的な取り組みが必要な密集住宅市街地」を抽出

大阪市住宅審議会

- S47 大阪市住宅審議会設置
- S53答申 「居住水準の向上と人口の市内定着をめざして」
- H3答申 「魅力ある大都市居住の実現」 ・市民の切実な居住ニーズへの対応 など
- H9答申 「魅力ある大都市居住の実現」 ・住宅政策から居住政策への転換 など
- H16答申 「活気あふれる多様な居住の実現」 ―「まちに住まう」新時代をめざして―

大阪市の主な住宅施策

市営住宅

絶対的な住宅不足を背景とした住宅困窮者対策 → 量的充足を契機とした質的向上 → 多様な居住ニーズへの対応 地域コミュニティの活性化

大規模住宅地開発

- S50-S58 毛馬 大東地区住環境整備事業
- S54 淀川リバーサイド地区、高見地区等における大規模工場跡地を活用した面的整備

民間住宅の誘導と居住の支援

- S49-H10 特定賃貸住宅建設資金融資制度
- H11-16 優良賃貸住宅建設資金融資制度
- S55-H16 マンション購入資金融資制度
- H10-16 民間分譲マンション購入融資利子補給制度
- H17 子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給制度
- S59-H15 優良建築物等整備事業
- H17-19 優良環境住宅整備事業
- H17 子育て安心マンション認定制度
- S62 ハウジングデザイン賞
- H3 新婚世帯向け家賃補助制度
- H3 民間すまいりんぐ供給事業（H16年度で新規建設停止）
- H12 マンション管理・建替支援事業
- ▼(H12)マンション管理支援機構の創設
- ▼(H15)分譲マンションアドバイザー派遣制度
- ▼(H15)分譲マンション建替検討費助成制度
- H16 住宅転用支援事業

密集住宅市街地の整備等

- H6 生野区南部地区整備事業
- H4 民間老朽住宅建替支援事業
- H15 狭あい道路拡幅促進整備事業
- H16 防火規制の強化と建ぺい率緩和
- H19 まちかど広場の整備
- H7 耐震診断・改修補助事業
- H20 耐震改修支援機構創設

魅力ある居住地づくり

- H11 HOPEゾーン事業・マイルドHOPEゾーン事業
- ▼(S60)大阪市HOPE計画の策定
- ▼(H11)平野郷地区事業着手
- ▼(H12)住吉大社周辺地区事業着手
- ▼(H16)空堀地区事業着手
- ▼(H18)マイルドHOPEゾーン事業の実施
- ▼(H20)船場、天満、田辺地区事業着手

住情報の発信

- ▼(S62)住まいの絵本「なっちゃんのたんじょうび」刊行
- ▼(H1)「まちに住まう 大阪・都市住宅史」刊行
- ▼(H7)住情報提供コーナー設置(梅田・難波・天王寺)
- H11 住まい情報センター事業
- ▼(H11)住まい情報センター(住情報プラザ)開設
- ▼(H13)住まいのミュージアム(大阪くらしの今昔館)開設
- ▼(H18) 住まいネットワークの創設
- ▼(H19) 大阪あんしん賃貸支援事業の開始